

財政出動とIMFの変貌

国土学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

中国上海で開催されたG20は、年初来の株価の低下や乱高下、石油価格の大幅低下などの要因から各国に景気対策を求めることとなった。このなかには、わが国では長年禁句となってきた財政出動も選択肢に含まれている。

新自由主義経済学の敗北

わが国は二〇年にもわたるデフレからいまだに脱却できていない。実際に消費者物価が顕著に下がりはじめたのは一九九八年頃からだ。アメリカFRB議長だったグリーンズパンが「日本は戦後初のデフレに陥っている」と述べたのは一九九五年六月のことだった。

販売価格が下がると企業は経費を節約する必要があり、その最大要因である賃金を下げたり従業員数を減らしたりすることになる。デフレが続くと、デフレマインドが醸成されて、「来年はもっと売価が下がるだろう」と予測するようになる。そう考えるとあらかじめ、さらなる経費の削減をしておかなければ企業は存続できなくなる。

まさに、この二〇年間はこのような「恐怖の循環」と言える状況で推移してきた。勤労者の給与は、平均して一〇〜二〇%も下がったし、世帯収入もパート収入を含めても年間二〇〇万円から四〇〇万円というあたりにピークができた。

る始末である。

これでは子育ては難しい。二〇一六年の直近の有効求人倍率は上がったとの報告があるけれども、多くの地域で正社員の求人倍率は一・〇を超えてはいない。

グリーンズパンが「日本経済はデフレだ」と言った一九九五年に、わが国は財政危機宣言を發した。この年は、阪神・淡路大震災があり地下鉄サリン事件がありという年だったが、今年の軽井沢バス事故につながる『規制破壊』なる書が上梓された年でもあった。

規制緩和・規制破壊は新自由主義経済学のシンボルとも言え、「政府は余計なことをしなればいい。民間に自由にやらせるほど経済的成果が得られる」という考え方が基本だから、小さな政府、民営化、自由化、グローバル化を指向する。

この動きと財政危機認識とはピタリと指向が一致したのだ。財政支出を減らして政府を小さくすれば民間の活動分野を広げることになり、大きな経済的成果が得られると新自由主義経済学は主張するのだから、財政支出削減推進派と意見が一致した。

こうして、具体的に何を内容とするのか明確にされないまま、「構造改革」を進めると景気が回復したり経済が成長するなどと言い、財政出

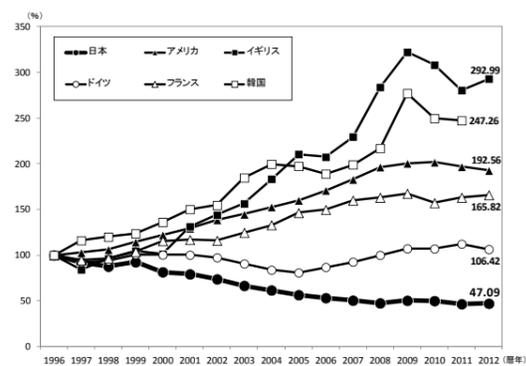
動は削りに削り、公共事業費は図に見られるように世界の先進国で唯一日本だけがひたすら削減してきたのである。

その結果は惨めなものだった。歳出削減に励んだのに（励んだから）政府債務のGDP比率は倍増したし、経済は世界でただ一つまったく成長しない国となり、そのため税収が伸びないまま、一人あたり名目GDPの世界における地位は直近では二七位に転落した。

軽井沢バス事故は、規制緩和・規制破壊を推進してきた新自由主義経済学からの、あらゆる

公共投資水準の国際比較

一般政府的固定資本形成の推移(1996年を100とした割合)



(注1) 全て名目値を用いている。(注2) 2005年の英国については、英国原子燃料会社(BNFL)の資産・債務の中央政府への承継(約15,600百万ポンド)の影響を除いている。(注3) アメリカについては、2013年7月より採用されたOBSNAによるデータ、その他の国については、93SNAによるデータである。資料) 日本以外の国については、OECD Stat.Extracts「National Accounts」、日本については、内閣府「2013年度国民経済計算(2005年基準・93SNA)」(確報)より国土交通省作成。

政策面での決別をわが国に迫っている象徴事件である。

IMFの変貌

財政破綻に陥ったギリシャに厳しい財政規律を強制してきたIMFは、厳しい歳出削減はさらなる歳出削減を呼び込むだけということを学習した。そのため、最近のIMFは論調を大きく変えて、財政出動(つまりは大きな政府)の意義を唱えている。

二〇一三年のレポートで、「インフラは経済における生産での不可欠な要素である」と指摘し、「経済のあらゆるセクターにおいて、インフラに依存しない生産は想像しがたい」と記述してインフラ整備の重要性に言及した。

二〇一四年のサーベイレポートでは、次のように述べた。「公共インフラへの投資の増大は、残された数少ない成長促進のための政策手段である」。「公共インフラへの投資の拡大は、短期的には需要の増大、長期的には経済の生産能力を向上させる」。

緊縮財政を迫って小さな政府を要求していた時代とはまったく様相を異にしているのが最近のIMFなのである。

さらに、この年のレポートでは、新自由主義

経済学者がよく言う「政府支出が増大すると、金利が上昇して民間投資を阻害する」という「クラウディングアウト説」ではなく、「インフラが提供するサービスが民間投資と高度に補完的であるため、潜在的に民間投資を『クラウディングイン』させ、総需要を増大させる」というのである。

まさにその通りで、このことは近年の関東地方での首都圏中央連絡道路(圏央道)の整備が見事に証明している。この道路の部分的な供用延長の増加に伴い沿道や周辺には、各種工場や大規模な物流施設が次々と建設されており、インフラ整備が民間投資を誘発している様子が顕著に見られる。

IMFがインフラ投資の重要性を説くほどに変貌したように、経済学の常識は変化したのだ。新自由主義経済学の市場がすべてを解決するというのも、二〇〇八年のリーマンショックで崩壊したし、規制緩和・規制破壊がよりよいサービスを生み出すというのも、わが国での関越・軽井沢と相次ぐバス事故の発生で完全に否定された。

世界的にも日本的にも、新自由主義経済学は死んだのだ。わが国では、この経済学は完全に主流派となり学会を席巻しているが、それは世界的には周回遅れとなっている。